

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東 大

上場会社名 全日本空輸株式会社
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(氏名) 山元 峯生
 (氏名) 小辻 智之

TEL 03-6735-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,107,424	—	40,332	—	22,755	—	9,418	—
20年3月期第3四半期	1,141,555	0.6	93,989	2.5	78,793	8.3	117,978	176.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.84	—
20年3月期第3四半期	60.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,787,518	325,356	18.0	165.09
20年3月期	1,783,393	455,946	25.4	232.58

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 321,157百万円 20年3月期 452,972百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

現時点では当期末における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	△5.9	8,000	△90.5	△10,000	—	△9,000	—	△4.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,949,959,257株	20年3月期	1,949,959,257株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	4,565,992株	20年3月期	2,343,856株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	1,946,336,544株	20年3月期第3四半期	1,947,774,370株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月31日に公表しました通期連結業績予想について本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

3. 平成21年3月期の期末配当予想につきましては、今後の動向を見極める必要があると判断されるため現時点では未定とし、年度業績等を勘案した上で速やかに開示を行うものとしています。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(文中の前年同期比は、参考数値として記載しております)。

当第3四半期(9ヶ月)のわが国経済は、米国経済の減速等の影響により景気に減速感がみられ、企業の設備投資や個人消費も停滞しました。とりわけ9月以降は米国の金融不安深刻化の影響が世界各国に波及し、世界同時不況の懸念が高まり、わが国においても企業収益の減少や雇用情勢の悪化等、景気後退の状況が顕著となってきています。

このような経済情勢の下、当第3四半期(9ヶ月)における連結業績は、売上高は1兆1,074億円(前年同期比97.0%)、営業利益は403億円(前年同期比42.9%)、経常利益は227億円(前年同期比28.9%)、四半期純利益は94億円(前年同期比8.0%)となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします(なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます)。

◎航空運送事業

<国内線旅客>

国内線旅客につきましては、景気減速の影響により総需要が前年同期を下回る中で競合他社や他交通機関との競争が一層激化しました。加えて、9月以降顕著となった景気後退による需要の一層の冷え込みにより、厳しい経営環境に置かれました。このような状況の下で、需要に応じた路線ネットワークの再編、4月の一部運賃改定による燃油価格高騰への対応等の各種施策の実施や、低燃費の新機材ボーイング737-800型機の導入等により、収益性の向上を図りました。また、11月より札幌-仙台線、羽田-関西線において、それぞれ北海道国際航空(株)、(株)スターフライヤーとコードシェアを開始し、お客様の利便性向上に努めました。営業面においては、ビジネス特割・ビジネスきっぷ・乗継特割・乗継旅割といったお求めやすい運賃の新設等により価格競争力の強化に努めました。また、10月よりSuica機能を搭載した東日本旅客鉄道(株)との提携カード発行を開始し顧客囲い込みの強化を図るとともに、11月より「イタダキマンモス HOKKAIDO」、「マッターリ〜ナ ホッコリ〜ナ OKINAWA」キャンペーン等を展開してプレジャー需要の喚起にも取り組みました。

以上の結果、当第3四半期(9ヶ月)の国内線旅客数は3,322万人(前年同期比95.5%)、収入は5,494億円(前年同期比96.5%)となりました。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物につきましては、景気減速に伴い一般混載貨物の荷動きが低調であったものの宅配貨物は堅調な動きをみせたことや、「ゆうパック」の取扱いを郵便扱いから貨物扱いに変更したことにより、輸送重量が増加しました。また、4月から国内貨物運賃体系を改定したことに加え、12月にはシーズンリティー運賃を導入し、単価改善とオフピーク時間帯の需要を喚起し収益性を向上させました。

国内線郵便につきましては、「ゆうパック」を貨物扱いに変更したこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期(9ヶ月)の国内線貨物輸送重量は36万6千トン(前年同期比104.0%)、収入は255億円(前年同期比109.8%)となりました。郵便輸送重量は2万9千トン(前年同期比42.4%)、収入は30億円(前年同期比49.0%)となりました。

<国際線旅客>

国際線旅客につきましては、世界的な景気の減速に伴い欧米線を始めとしてビジネス需要に陰りがみられていましたが、9月以降は景気後退の深刻化に伴い企業の出張手控え等が顕著になり、ビジネス需要はさらに冷え込んでいます。プレジャー需要は、食の問題や四川大地震等による中国線の需要減退や、景気減速に伴う夏場を中心とした需要の冷え込み等があり、低調な展開となりました。また、11月にはバンコク空港封鎖やムンバイでのテロ事件の発生があり、国際線旅客は非常に厳しい経営環境にさらされました。このような中で、中国線では競争力強化に向けて関西-青島線等のデイリー化を実施した他、8月の北京オリンピック期間には羽田-北京チャーター便の設定や定期便機材の大型化等により積極的に需要獲得に努めました。また、羽田国際チャーター運航可能時間帯を活用して4月より開設した羽田-香港線は平均搭乗率が70%を超え好調に推移しました。この他、10月には需要に応じた中国路線の運航機材適正化等を実施し、収益性の向上に努めました。営業面では、4月搭乗分より設定した価格競争力の高い新運賃「スーパーエコ割」により個人型旅行需要の取込みを図りました。さらに10月搭乗分より「スーパーエコ割」及び「エコ割14」を空席状況に応じて変動する運賃体系としてよりお求めやすくし、需要取込みの一層の強化を図りました。この他、燃油価格高騰に対しては燃油特別付加運賃の改定により対応を図りました。

以上の結果、当第3四半期(9ヶ月)の国際線旅客数は340万人(前年同期比93.5%)、収入は2,393億円(前年同期比99.8%)となりました。

＜国際線貨物・郵便＞

国際線貨物につきましては、景気減速の影響により日本発輸出貨物が伸び悩み、特に日本－中国間は海上輸送へのシフト等により航空貨物需要が減少しました。加えて世界的な景気後退の深刻化により、11月以降は全方面で国際貨物流動が大きく減少しています。このような状況の下、アジア・中国発北米・欧州向け貨物やアジア域内流動貨物、北米・欧州発日本向け貨物の積極的な取込みにより、全体の輸送量は前年同期を上回る実績を確保しました。また、3月末から厦門・青島便、7月から台北便をウィークデーダイリー化して貨物便ネットワークを拡充するとともに、燃油価格高騰に対しては燃油特別付加運賃の改定により対応を図りました。7月には保有する旅客機を改造したボーイング767－300BCF型機1機を世界で初めて導入し、12月には2号機を導入しました。また、7月から日本発香港・上海向けサービスを皮切りに営業を開始した国際エクスプレス事業新会社(株)オールエクスプレスは、12月より中国の広東省及び中国内主要都市へサービスエリアを拡大しました。

国際線郵便につきましては、景気減速の中でも積極的な取込みを行った結果、日本発は欧州方面以外の全方面が、海外発は欧州発、アジア発が好調でした。

以上の結果、当第3四半期（9ヶ月）の国際線貨物輸送重量は28万5千トン（前年同期比114.5%）、収入は592億円（前年同期比109.8%）となりました。郵便輸送重量は1万3千トン（前年同期比121.6%）、収入は28億円（前年同期比86.0%）となりました。

＜その他＞

その他の航空運送事業につきましては、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めましたが、当第3四半期（9ヶ月）の附帯事業等による収入は988億円（前年同期比97.2%）となりました。

以上の結果、当第3四半期（9ヶ月）の航空運送事業の売上高は9,782億円（前年同期比98.1%）となりました。一方で、燃油価格高騰や景気後退という悪条件下において、需給適合の推進や低燃費の新機材導入による運航コストの削減及び販売管理費の削減等を徹底しましたが、営業利益については376億円（前年同期比43.1%）となりました。

◎旅行事業

旅行事業につきましては、国内旅行は発売時期の早期化等、積極的な商品造成・販売を図りました。秋以降の沖縄商品や東京ディズニーリゾート商品は好調に推移したものの、夏休み期間のパッケージ旅行需要の不振等により、一般的には低調な販売状況となりました。海外旅行は、景気減速に伴う海外旅行需要の減退や、食の問題や四川大地震等による中国方面商品の低迷の影響により大変厳しい販売状況となりましたが、北京オリンピック観戦ツアーの商品化や近畿日本ツーリスト(株)との提携、一部商品でのお並び席確約、学生プロジェクトチームによる新スタイル中国旅行商品の開発等の施策を実施し、販売力の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期（9ヶ月）の旅行事業の売上高は1,480億円（前年同期比89.5%）、営業利益は3億円（前年同期比15.4%）となりました。

◎その他の事業

全日空商事(株)は、航空機部品事業において当社との契約形態の変更を行ったこと、他、航空機事業及び機械事業における取扱いが減少したことにより減収となりました。(株)インフィニトラベルインフォメーションは、旅行会社向け新予約システム「INFINI LINX PLUS」の市場展開は順調でしたが、海外旅行需要の減退により国際線予約・発券システムの利用件数が前年同期を下回り減収となりました。全日空システム企画(株)は、次期顧客システムの継続開発や統合サーバ対応、グループ内イントラネットシステムの更新対応、国内旅客・オペレーション・貨物の各次期システムの開発支援を実施し、増収となりました。

以上の結果、当第3四半期（9ヶ月）のその他の事業の売上高は1,130億円（前年同期比77.0%）、営業利益は23億円（前年同期比50.6%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

資産の部は、流動資産では有価証券に含まれる譲渡性預金が増加する一方、燃油・為替のヘッジ取引に関わる繰延税金資産が流動資産、固定資産それぞれにおいて増加しました。これらの結果、総資産は前期末に比べて41億円増加し1兆7,875億円となりました。

負債の部は、法人税等の支払の進行により流動負債が減少した一方で、新規の資金調達等により固定負債が増加しました。負債の部合計では前期末に比べて1,347億円増加し1兆4,621億円となりました。なお、有利子負債は新規の

借入並びに社債の発行により、前期末に比べて674億円増加し8,353億円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上及び配当金の支払の結果、利益剰余金が前期末に比べて3億円減少しています。さらに、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益が減少した結果、純資産合計で3,253億円（前期末比1,305億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期（9ヶ月）の税金等調整前四半期純利益194億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは14億円の支出となりました。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出が行われる一方、機材更新に伴う航空機等の売却による収入がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは882億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは896億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済や配当金の支払等を行う一方で、長期借入と社債発行による資金調達を行いました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは568億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期（9ヶ月）において現金及び現金同等物は前期末に比べて330億円減少し、四半期末残高は1,468億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国金融不安に端を発する世界同時不況の深刻化が懸念される中、わが国においても景況感是一段と厳しさを増してきています。先行きについても急速な回復は見込めず、航空運送事業においても、個人消費の低迷による旅行需要の減少や、企業業績の悪化に伴うビジネス需要の冷え込み等、今後さらに厳しい需要動向となることが予想されます。かかる状況の下、売上高が平成20年10月31日に修正した予想を下回る見通しとなったため、平成21年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり修正しました。このため、平成21年3月期の期末配当金は当初1株につき3円を予定しておりましたが、今後の動向を見極める必要があると判断されるため、現時点では未定とさせていただきます。なお、業績予想の前提として、第4四半期の米ドル円為替レートを95円、航空燃油費の指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり46米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり63米ドルとしています。

<平成21年3月期 連結業績予想>

(単位：億円)

	今回修正予想	前回予想（10月31日時点）	増減額
売上高	14,000	14,600	△600
営業利益	80	550	△470
経常利益	△100	290	△390
当期純利益	△90	170	△260

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。なお、これによる営業利益等への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,794	51,410
営業未収入金	101,714	118,226
有価証券	90,767	129,279
商品	6,260	6,554
貯蔵品	53,729	46,339
繰延税金資産	77,945	33,915
その他	95,873	87,859
貸倒引当金	△415	△83
流動資産合計	482,667	473,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,238	100,381
航空機（純額）	631,893	608,488
土地	45,824	45,946
リース資産（純額）	57,775	69,727
建設仮勘定	201,386	241,753
その他（純額）	35,391	32,755
有形固定資産合計	1,076,507	1,099,050
無形固定資産	56,251	47,086
投資その他の資産		
投資有価証券	53,662	64,579
繰延税金資産	81,723	44,848
その他	37,815	55,549
貸倒引当金	△1,305	△1,353
投資その他の資産合計	171,895	163,623
固定資産合計	1,304,653	1,309,759
繰延資産	198	135
資産合計	1,787,518	1,783,393

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	202,907	183,295
短期借入金	71	2,580
1年内返済予定の長期借入金	81,041	68,022
1年内償還予定の社債	30,000	50,000
リース債務	12,096	15,797
未払法人税等	2,798	81,324
賞与引当金	6,409	25,103
独禁法関連引当金	16,198	16,198
その他	168,245	104,631
流動負債合計	519,765	546,950
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	518,609	429,578
リース債務	48,552	56,899
退職給付引当金	117,201	112,253
役員退職慰労引当金	538	531
負ののれん	2,212	2,787
その他	110,285	33,449
固定負債合計	942,397	780,497
負債合計	1,462,162	1,327,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,001	160,001
資本剰余金	125,724	125,750
利益剰余金	137,508	137,829
自己株式	△1,787	△923
株主資本合計	421,446	422,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,452	7,858
繰延ヘッジ損益	△103,395	22,269
為替換算調整勘定	△346	188
評価・換算差額等合計	△100,289	30,315
少数株主持分	4,199	2,974
純資産合計	325,356	455,946
負債純資産合計	1,787,518	1,783,393

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収入	1,107,424
事業費	864,272
営業総利益	243,152
販売費及び一般管理費	
販売手数料	71,543
広告宣伝費	7,683
従業員給料及び賞与	25,226
貸倒引当金繰入額	117
賞与引当金繰入額	1,325
退職給付引当金繰入額	2,037
減価償却費	9,039
その他	85,850
販売費及び一般管理費合計	202,820
営業利益	40,332
営業外収益	
受取利息	1,314
受取配当金	1,300
持分法による投資利益	211
為替差益	368
資産売却益	2,533
その他	3,638
営業外収益合計	9,364
営業外費用	
支払利息	11,020
資産売却損	2,407
資産除却損	4,222
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,865
その他	4,427
営業外費用合計	26,941
経常利益	22,755
特別利益	
投資有価証券売却益	294
受取損害賠償金	678
その他	53
特別利益合計	1,025
特別損失	
固定資産除却損	121
投資有価証券評価損	3,410
その他	772
特別損失合計	4,303
税金等調整前四半期純利益	19,477
法人税、住民税及び事業税	2,582
法人税等調整額	7,550
法人税等合計	10,132
少数株主損失(△)	△73
四半期純利益	9,418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,477
減価償却費	83,543
固定資産除売却損益(△は益)	4,230
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	3,116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,955
支払利息	11,020
受取利息及び受取配当金	△2,614
売上債権の増減額(△は増加)	16,625
仕入債務の増減額(△は減少)	19,646
その他	△34,494
小計	125,504
利息及び配当金の受取額	2,595
利息の支払額	△11,206
法人税等の支払額	△118,179
特別退職金の支払額	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88,103
有形固定資産の売却による収入	26,697
無形固定資産の取得による支出	△18,300
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	741
貸付けによる支出	△1,550
貸付金の回収による収入	991
その他	△8,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,509
長期借入れによる収入	162,760
長期借入金の返済による支出	△60,780
社債の発行による収入	19,900
社債の償還による支出	△40,000
リース債務の返済による支出	△12,800
配当金の支払額	△9,739
自己株式の純増減額(△は増加)	△890
その他	926
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,092
現金及び現金同等物の期首残高	179,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,872

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	航空運送事業 (百万円) (注3)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2、3)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	894,825	134,333	78,266	1,107,424	—	1,107,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,413	13,728	34,785	131,926	(131,926)	—
計	978,238	148,061	113,051	1,239,350	(131,926)	1,107,424
営業利益	37,652	383	2,331	40,366	(34)	40,332

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

3. 従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更しました。

この変更により、航空運送事業の売上高が478百万円（うち外部顧客に対する売上高は829百万円）増加し、その他の事業の売上高が6,520百万円（うち外部顧客に対する売上高は829百万円）減少しています。また、営業利益は、航空運送事業が70百万円減少し、その他の事業が71百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しています。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日 金額(百万円)
I. 営業収入	1,141,555
II. 事業費	831,624
III. 販売費及び一般管理費	215,942
営業利益	93,989
IV. 営業外収益	8,266
1. 受取利息	2,236
2. その他	6,030
V. 営業外費用	23,462
1. 支払利息	10,070
2. その他	13,392
経常利益	78,793
VI. 特別利益	137,853
1. 固定資産売却益	2,758
2. 投資有価証券売却益	840
3. 貸倒引当金戻入益	58
4. ホテル事業資産譲渡益	132,992
5. その他	1,205
VII. 特別損失	26,026
1. 固定資産売却損	559
2. 固定資産除却損	105
3. 特別退職金	156
4. 投資有価証券売却損	11
5. 臨時償却費	22,331
6. その他	2,864
税金等調整前四半期純利益	190,620
税金費用	71,888
少数株主利益	754
四半期純利益	117,978

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期連結累計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	190,620
減価償却費	70,161
臨時償却費	22,331
その他	△141,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,526
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△174,357
有形固定資産売却による収入	44,785
無形固定資産取得による支出	△13,020
その他	243,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,712
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減 (減少: △)	1,500
長期借入による収入	54,120
長期借入返済による支出	△107,752
社債償還による支出	△45,000
その他	△7,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,742
IV. 現金及び現金同等物の換算差額	△379
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	137,117
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	172,274
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	309,391

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	902,725	150,561	88,269	1,141,555	—	1,141,555
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	94,555	14,895	58,488	167,938	(167,938)	—
計	997,280	165,456	146,757	1,309,493	(167,938)	1,141,555
営 業 利 益	87,310	2,479	4,610	94,399	(410)	93,989

(注) ホテル事業資産の譲渡に伴い、今年度より「ホテル事業」の記載を行っておりません。

6. その他の情報

〔販売の状況〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

区 分	対象期間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	増減
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
航空運送事業				
国内線				
旅客収入		569,064	549,427	△19,637
貨物収入		23,307	25,580	2,273
郵便収入		6,162	3,021	△3,141
手荷物収入		240	251	11
小計		598,773	578,279	△20,494
国際線				
旅客収入		239,772	239,300	△472
貨物収入		53,941	59,236	5,295
郵便収入		3,289	2,828	△461
手荷物収入		396	431	35
小計		297,398	301,795	4,397
航空事業収入合計		896,171	880,074	△16,097
その他の収入		101,109	98,164	△2,945
航空運送事業小計		997,280	978,238	△19,042
旅行事業				
パッケージ商品収入（国内）		—	111,791	—
パッケージ商品収入（国際）		—	24,012	—
その他の収入		—	12,258	—
旅行事業小計		—	148,061	—
その他の事業				
商事・物販収入		—	79,074	—
情報通信収入		—	17,732	—
ビル管理収入		—	7,920	—
その他の収入		—	8,325	—
その他の事業小計		—	113,051	—
営業収入合計		—	1,239,350	—
事業（セグメント）間取引		—	△131,926	—
営業収入（連結）		—	1,107,424	—

- （注） 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各事業区分の営業収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含みます。
 3. 上記の金額には、消費税等は含みません。
 4. 当第3四半期連結累計期間より「旅行事業」「その他の事業」の記載を行っています。

〔輸送実績〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

項 目	対象期間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
国内線				
旅客数 (人)		34,780,610	33,226,381	95.5
座席キロ (千席キロ)		47,387,678	45,243,839	95.5
旅客キロ (千人キロ)		30,414,958	29,153,960	95.9
利用率 (%)		64.2	64.4	0.2
貨物輸送重量 (トン)		352,542	366,533	104.0
貨物輸送量 (千トンキロ)		338,484	356,692	105.4
郵便輸送重量 (トン)		69,050	29,257	42.4
郵便輸送量 (千トンキロ)		71,623	28,360	39.6
国際線				
旅客数 (人)		3,639,894	3,404,322	93.5
座席キロ (千席キロ)		21,234,268	21,254,009	100.1
旅客キロ (千人キロ)		16,091,446	14,992,015	93.2
利用率 (%)		75.8	70.5	△5.3
貨物輸送重量 (トン)		249,144	285,288	114.5
貨物輸送量 (千トンキロ)		1,218,181	1,323,335	108.6
郵便輸送重量 (トン)		11,373	13,831	121.6
郵便輸送量 (千トンキロ)		55,801	73,429	131.6

- (注) 1. 国内線旅客数にはIBEXエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
2. 国際線旅客数にはユナイテッド航空(関西-ホノルル線：平成19年9月30日をもって運航休止)及びエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
3. 国際線貨物及び国際線郵便実績にはABX Air社委託運航便実績を含みます。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
5. 国内線、国際線ともにチャーター便を除きます。
6. 国際線の貨物輸送重量と貨物輸送量の計上基準を当期より一部変更しています。なお、新基準により集計した場合の前年同期の貨物輸送重量は269,635トン、貨物輸送量は1,244,699千トンキロとなります。